

D-I's グローバル REITインデックス

<3231>

追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型
日経新聞掲載名: D G R E I T

第5期 2018年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のリート（不動産投資信託）に投資し、投資成果をS & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末	基準価額	15,210円
	純資産総額	2百万円
第5期	騰落率	1.9%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

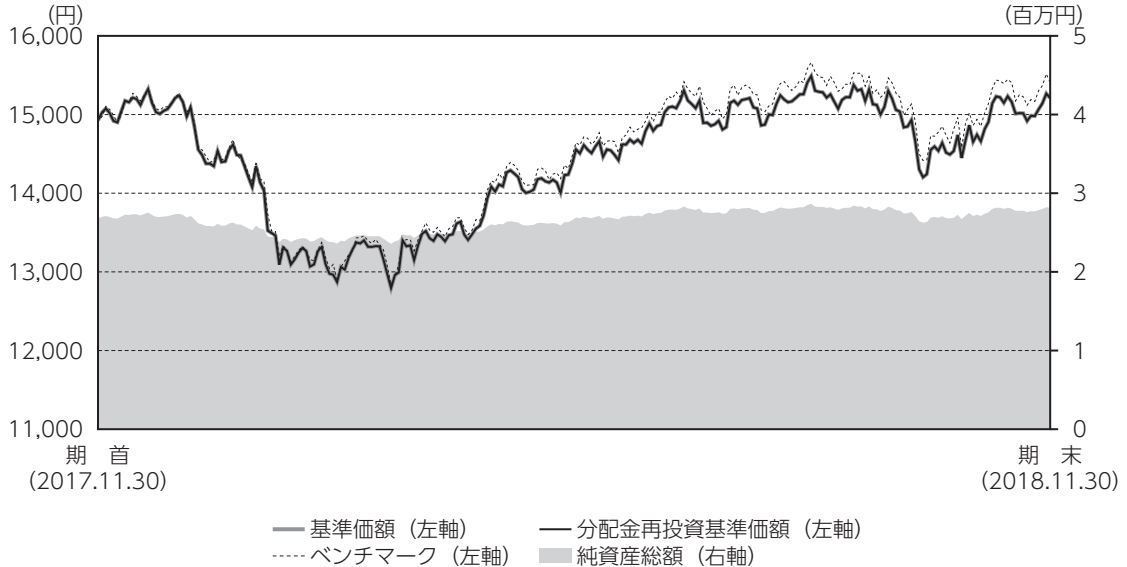
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → 「目論見書レポート」を選択 → 「運用報告書（全体版）」を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはS&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,926円

期末：15,210円（分配金0円）

騰落率：1.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて海外リートにほぼ100%投資した結果、海外リート市場の上昇が主な要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.12.1~2018.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.594%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,463円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.265)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.017	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(出 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(2)	(0.013)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0.023	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(出 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(3)	(0.023)	
そ の 他 費 用	22	0.150	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.084)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(8)	(0.052)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	113	0.784	

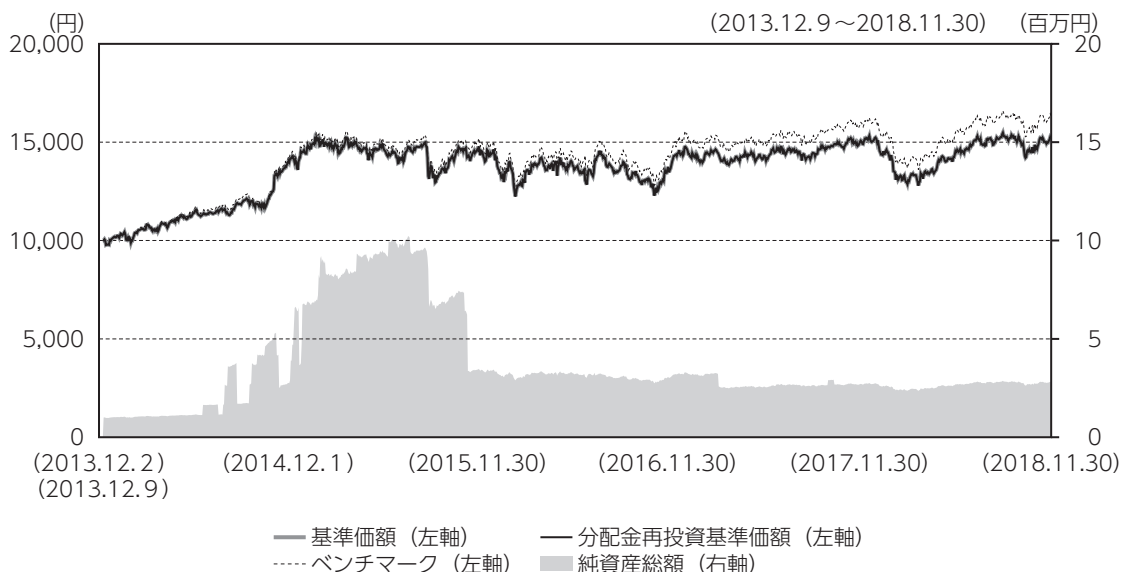
(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2013年12月9日を10,000として指数化したものです。

		2013年12月9日 設定	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日	2016年11月30日 決算日	2017年11月30日 決算日	2018年11月30日 決算日
基準価額	(円)	10,000	14,043	14,625	13,627	14,926	15,210
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	(%)	—	40.4	4.1	△6.8	9.5	1.9
S & P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース) 騰落率 (%)	(%)	—	42.5	5.6	△5.0	10.7	3.2
純資産総額	(百万円)	1	2	3	3	2	2

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース) 騰落率は、S & P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース) の原データをもとに大和投資信託が計算したものです。同指数は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスであるS & Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

S & P先進国REIT指数 (除く日本) (「当インデックス」) はS&P Dow Jones Indices LLC (「S P D J I」) の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数 (除く日本) の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

投資環境について

(2017.12.1~2018.11.30)

■海外リート市況

海外リート市況は、北米やアジア・オセアニア地域を中心に上昇しました。

北米リート市況は、当作成期首よりしばらくは方向感のない動きとなりました。2018年に入ると、好調な経済指標の発表により早期利上げ観測が高まったことから長期金利が上昇し、利回り資産としてのリートに売り圧力が強まりました。5月からは、主要リートの好調な決算発表や長期金利が安定的に推移したことを受けて、上昇に転じました。その後は、長期金利が再び上昇したことや米中貿易摩擦が悪材料となり下落する局面もありましたが、当作成期末にかけて再び上昇する展開となりました。

欧州リート市況は、当作成期首より、好調な不動産ファンドメンタルズや大手商業施設リートに対する買収観測などが好材料となり、フランスやドイツを中心として総じて堅調に推移しました。しかし2018年に入ると、堅調な景気を受けた長期金利の上昇や米国株式の急落から、売られる展開となりました。4月からは急落の反動で緩やかな上昇に転じました。8月以降は、英国のEU（欧州連合）離脱方法に関する政治懸念が強まったことや、フランスリートの業績懸念が強まったことで売られる展開となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、2018年に入るとリスク回避の動きから売られましたが、4月以降はリートの好業績に支えられて緩やかな上昇に転じました。その後は、中国株の下落や商業施設リートの業績懸念などもあり軟調な展開となりましたが、当作成期末にかけて再び上昇する展開となりました。シンガポールについては、不動産の供給増が悪材料となり同地域の中では軟調な推移となりました。

■為替相場

為替相場は、まちまちな展開となりました。

米ドルは、2018年に入ると、米国財務長官の米ドル安容認発言や株急落によるリスク回避の動きを受けて、米ドル安となりました。2018年3月下旬からは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことでリスク選好の動きが強まったことや米国の金利が上昇したことを受けて、上昇に転じました。その後は、米中貿易摩擦が悪材料となって下落する局面もありましたが、米国金利の上昇もあり底堅い推移となりました。

ユーロは、当作成期首からしばらくは、欧州金利の上昇を受けてやや上昇しました。しかし、2018年2月からはリスク回避の動きを受けて下落に転じ、5月にはイタリアの政局混迷を受けてさらに売られました。6月以降は、イタリアの政治情勢への懸念が和らぎ、市場のリスク選好度が強まったことから、ユーロ高に転じました。その後はトルコの債務危機などで上昇下落が続きました。英ポンドもユーロとほぼ同じ動きとなりました。

オーストラリア・ドルは、当作成期首から、原油価格の上昇を受けて買われました。2018年2月からは、リスク回避の動きにより円が買われた結果下落し、その後も、米中貿易摩擦の激化による中国の影響を受けやすいことから、上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、運用の効率化を図るため、外国投資信託（ETF）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

(2017.12.1～2018.11.30)

■当ファンド

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行ないました。

■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエートで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行ないました。

また、運用の効率化を図るため、外国投資信託（ETF）および不動産投信指数先物を組み入れました。

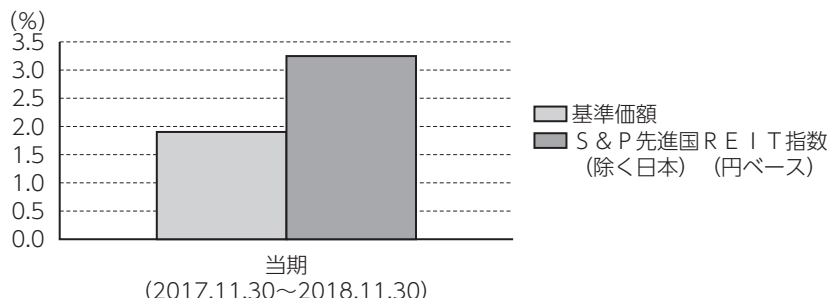
ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース））の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.9%となりました。

配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナスに作用しました。

なお、組み入れているリートポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替の評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年12月1日 ～2018年11月30日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,210	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、運用の効率化を図るため、外国投資信託（ETF）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

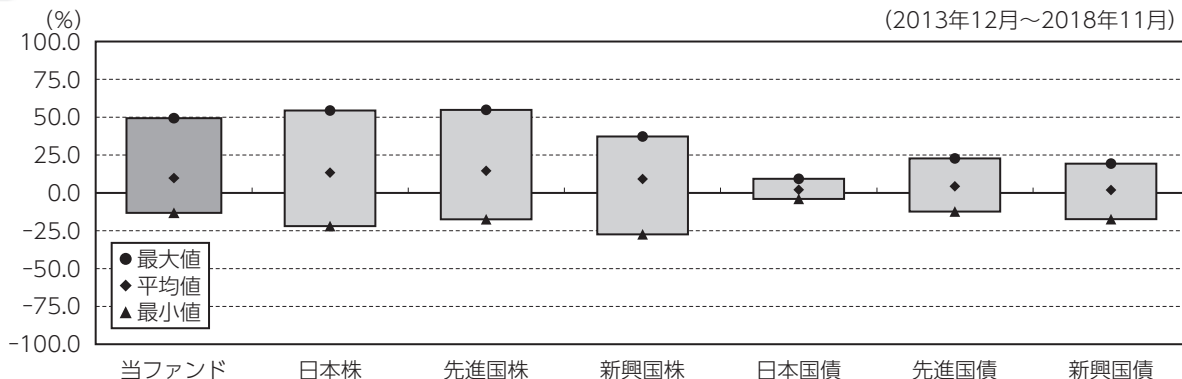


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	約15年間（2013年12月9日～2028年11月30日）	
運用方針	投資成果をS & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）をいいます。以下同じ。）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。</p> <p>②組入銘柄はベンチマーク構成銘柄とし、不動産投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
平均値	9.8	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8
最小値	△13.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



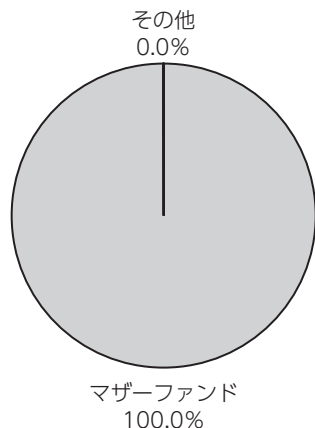
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

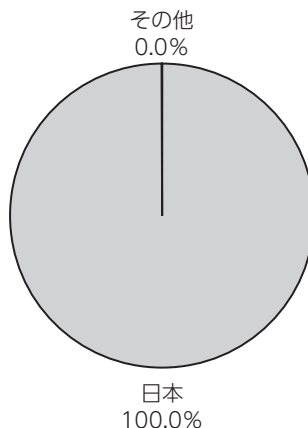
組入ファンド等

	比率
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

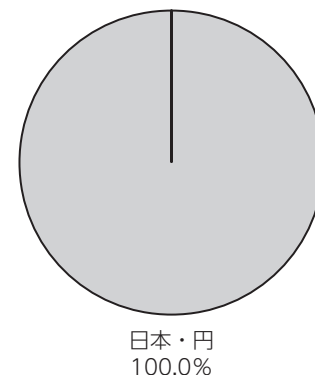
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2018年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行なっています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2018年11月30日
純資産総額	2,812,768円
受益権総口数	1,849,277口
1万口当り基準価額	15,210円

* 当期中における追加設定元本額は52,173円、同解約元本額は0円です。

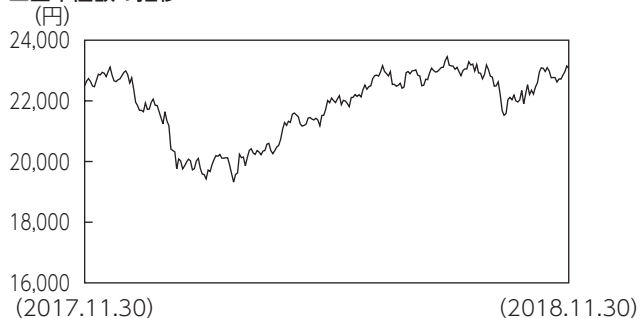
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(作成対象期間 2017年12月1日～2018年11月30日)

■基準価額の推移



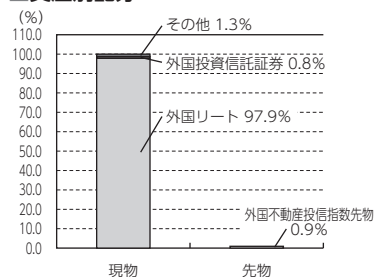
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	4円
(先物・オプション)	(1)
(出資証券)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(3)
有価証券取引税	5
(出資証券)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(5)
その他費用	31
(保管費用)	(18)
(その他)	(12)
合計	40

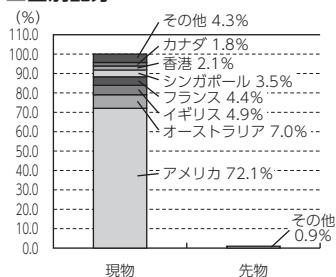
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	5.0%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	3.7
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.8
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.3
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.2
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	ユーロ	2.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.0
VENTAS INC	アメリカ・ドル	1.9
LINK REIT	香港・ドル	1.8
組入銘柄数	307銘柄 (ETF、先物含む)	

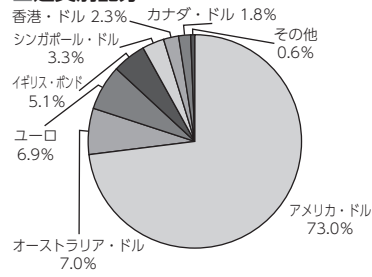
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。